

2020 年 7 月 2 日

関係各位

株式会社パテント・リザルト

## 【鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界】他社牽制力ランキング 2019

### トップ 3 は住友電工、日本製鉄、日立金属

株式会社パテント・リザルトはこのほど、独自に分類した鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界の企業を対象に、2019 年の特許審査過程において他社特許への拒絶理由として引用された特許件数を企業別に集計した「鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界 他社牽制力ランキング 2019」をまとめました。この集計により、直近の技術開発において競合他社が権利化する上で、阻害要因となる先行技術を多数保有している先進的な企業が明らかになります。

集計の結果、2019 年に最も引用された企業は、**住友電気工業**、次いで**日本製鉄**、3 位は**日立金属**となりました。

#### 【鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界 他社牽制力ランキング 2019 上位 10 社】

順位	企業名	引用された特許数
1位	住友電気工業	2,118
2位	日本製鉄	1,440
3位	日立金属	940
4位	JFEスチール	885
5位	古河電気工業	857
6位	神戸製鋼所	742
7位	フジクラ	609
8位	三菱マテリアル	551
9位	住友金属鉱山	303
10位	JFEエンジニアリング	275

1 位 **住友電気工業** の最も引用された特許は「自動車用制御装置」に関する技術で、矢崎総業の計 6 件の審査過程で引用されています。このほかには「電気絶縁ケーブル」に関する技術などが引用された件数の多い特許として挙げられます。

2019 年に住友電気工業の特許によって影響を受けた件数が最も多い企業は、矢崎総業（115 件）、次いでデンソー（64 件）、トヨタ自動車（52 件）となっています。

2位 **日本製鉄**の最も引用された特許は「耐食性に優れたZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼材およびその製造方法」に関する技術で、JFEスチールなどの計5件の審査過程において引用されています。このほかには「点検支援装置、点検支援システム、点検支援方法、及び点検支援プログラム」に関する技術や「成形部材の製造方法」に関する技術などが引用された件数の多い特許として挙げられます。

2019年に日本製鉄の特許によって影響を受けた件数が最も多い企業はJFEスチール(149件)、次いでPOSCO(65件)、神戸製鋼所(35件)となっています。

3位 **日立金属**の最も引用された特許は「金属微粒子の製造方法、金属微粒子を含む金属ペースト、並びに金属ペーストから形成される金属被膜」に関する技術で、バンドー化学の「接合用組成物及びそれを用いた金属接合体」関連特許など、計5件の審査過程において拒絶理由として引用されています。

2019年に日立金属の特許によって影響を受けた件数が最も多い企業は住友電気工業(39件)で、古河電気工業(29件)、三菱電機(23件)と続いています。

そのほか、4位の**JFEスチール**は「熱間プレス成形用めっき鋼板の製造方法」が、5位の**古河電気工業**は「半導体チップの製造方法およびそれに用いる薄膜研削用表面保護テープ」が、最も引用された特許として挙げられます。

#### 【ランキングの集計対象について】

日本特許庁に特許出願され、2019年12月までに公開されたすべての特許のうち、2019年1月から12月末までの期間に拒絶理由(拒絶理由通知または拒絶査定)として引用された特許を抽出。

本ランキングでは、権利移転を反映した集計を行っています。2020年5月29日の時点で権利を保有している企業の名義でランキングしているため、出願時と企業名が異なる可能性があります。

業種は総務省の日本標準産業分類を参考に分類しています。

また弊社では、本ランキングの詳細データを下記の通り販売しています。

#### 【鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界 他社牽制力ランキング 2019 ご提供データ】

▶納品物：以下のデータを収納したCD-ROM

1) ランキングトップ50社

鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界の被引用件数上位50社のランキング

2) 被引用件数上位100件のリスト

鉄鋼・非鉄金属・金属製品業界の被引用件数上位100件

及び引用先の特許との対応を掲載

▶価格：50,000円(税抜)

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社パテント・リザルト 事業本部 営業グループ

Tel : 03-5802-6580

Fax : 03-5802-8271

ホームページ URL <https://www.patentresult.co.jp/>

#### 【以下の企業を東洋製罐グループホールディングスグループとしてまとめています】

東洋製罐、東洋製罐グループホールディングス